

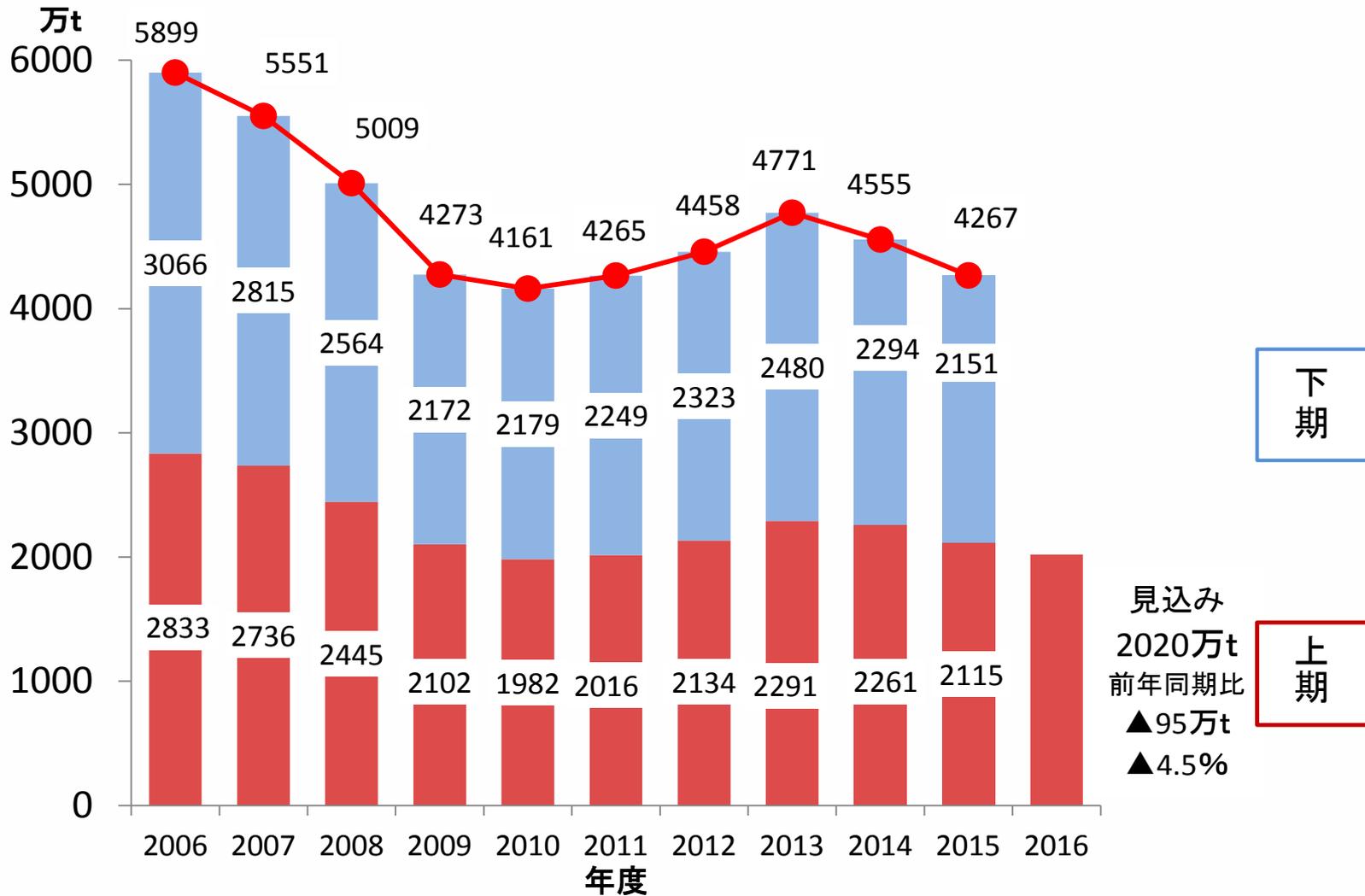
最近の需給動向について

2016年10月27日 重工業研究会

1. 国内需要の推移
2. 2016年度上期地区別販売
3. 2016年度上期減少の背景
4. 中期的なセメント需要

流通委員会 委員長 不死原 正文

1. 国内需要の推移



2. 2016年度上期地区別販売

地区	実績(万t)	構成比 (%)	前年伸率 (%)	主な背景
北海道	106	5.3	+2.0	ダムなど公共工事と道央建築工事が堅調
東北	224	11.2	▲6.0	復興工事ピークアウト
関東一区	447	22.3	▲7.5	民間工事不振
関東二区	176	8.8	▲2.7	圏央道建設などほぼ終了
北陸	93	4.6	▲8.6	公共工事不振
東海	222	11.1	▲6.1	民間工事不振
近畿	281	14.0	▲2.1	民間工事不振
四国	72	3.6	▲2.1	公共工事不振
中国	118	5.9	▲4.0	公共工事不振
九州	223	11.1	+0.9	ダムなど公共工事が堅調
沖縄	43	2.1	▲10.7	公共・民間工事とも高水準も一服感
計	2,006	100.0	▲4.4	
内需(含輸入)見込	2,020		▲4.5	

3. 2016年度上期減少の背景

セメント官需

(前年伸率見込み▲6.3%)

- 2016年度国の公共事業予算は前倒し発注による増額も、建設労働者の人手不足等により施工が進んでいない
- 公共工事請負額には労務単価や建設資材価格の上昇分が織り込まれており、直接工事費が圧縮され、実際の工事量が減少している

セメント民需

(前年伸率見込み▲3.8%)

- 民間住宅投資は木造が堅調に推移しているが、民間設備投資には力強さがない
- 建設労働者の人手不足等により施工が進んでいない

4. 中期的なセメント需要

プラス要因

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え首都圏で建設投資が集中する
- リニア中央新幹線の工事が着手されており沿線地域での直接・間接の建設投資が期待される

マイナス要因

- 建設労働者の人手不足により、建設工事の進捗が滞ることや、建設工事費の上昇で工事が見送られる懸念がある
- 本格的な景気回復後に財政再建の必要から、公共事業費が削減される懸念がある